

セルビアベオグラード市コミュニティレベルにおける知的障がい者の自立を支援する事業（2020年～2023年）



インクルーシブな社会の実現を目指す！

■ 実施団体：

社会福祉法人いこま福祉会

■ 相手国：

セルビア共和国（首都ベオグラード市Zvezdara地区）

■ 協力内容：

セルビア共和国ベオグラード市の知的障がい者施設Nasa Kucaにおいて古紙再生活動を通じ、障がい特性に応じた日中の適切な知的障がい者活動プログラムを確立する。



写真提供:社会福祉法人いこま福祉会

■ 団体のこれまでの取り組み：

- 1973年の設立以降、奈良県生駒市を中心に障がい者に対して「住まう・働く・憩う」を通じた地域活動ができる場を提供。
- 現在は14の関連施設があり、一人ひとりの障がい特性に見合う作業や環境を提供し、自立を促進。
- 「いこいこまつり」の開催等を通して、自治会、民生委員、学校、PTAなど周囲のコミュニティとの交流の強化により、インクルーシブな社会の実現に貢献。

■ 事業実施の背景：

- ベオグラード市含むセルビアでは、障がい者を支援するトレーナーや、障がい者教育・職業訓練を行う施設が不足しているため、自立生活につながる技術を身につけることが難しい。
- セルビア国の財政状況より、障がい者の社会進出を後押しする政策を実施するための予算が不足している。
- 障がい者福祉事業を担うNGOも、運営や事業予算の確保に労力が割かれ、職員の技能向上や施設を利用する障がい者の自立促進活動、職業訓練に対応できていない。

ベオグラード市の課題と成果

課題

- 自宅か施設で暮らす障がい者は、就業の機会がほとんどなく、コミュニティや社会との接点を持ちにくい。
- 「誰もが社会の一員として目的を持って生きる」という考えが国全体に普及していない。

日本・現地への波及効果



セルビアでの経験を日本の地域社会に還元！



- いこま福祉会周辺のコミュニティや幼稚園・小学校等での活動を訪日研修で組み込み、セルビアからの研修員と日本の地域が交流予定。
- 現地の障がい者福祉の状況を日本で共有できる機会を提供予定。

写真提供:JICA 世界HOTアングル



セルビアでもすでに影響が・・・！

- Nasa Kucaのリサイクル活動が、メディアを通じて広まり、国民の環境保全への注目が集まり始めた。
- 多くの市民からリサイクル紙の材料であるタバコの空き箱が届いた。
- Nasa Kucaの代表は、ヨーロッパから「影響力のある女性社会企業家100人」に選ばれた。



写真提供:Nasa Kuca

ニアメ首都圏における有機性ゴミによる緑化活動（2021年～2024年）



都市衛生の改善と砂漠化の問題を同時に解決！

- **実施団体：**
京都大学アフリカ地域研究資料センター
- **相手国：**
ニジェール（首都ニアメ市）
- **協力内容：**
 - ・ニアメ市で、都市のゴミと農村の生産物の物質循環を構築することにより、都市の衛生状態の改善と荒廃地の緑化が進む。
 - ・市民への環境教育により、ゴミの資源化と環境修復を進める。



5年後

家畜を育てることができる！



上の写真は「緑化サイト」の変化の様子。緑化サイトは村人の協力によって建設し、フェンスを立てて都市の家庭ゴミを投入する。家庭ゴミを50cmの厚さに積み上げ、放牧地を造成する。

- **団体のこれまでの取り組み：**
 - ・同センターは環境問題や紛争解決の実践的な研究に取り組む。
 - ・同センターに所属し、本事業のプロジェクトマネージャーでもある大山修一は、過去20年にわたり都市の家庭ゴミによる緑化実験を繰り返し、都市衛生の改善と砂漠化問題の解決、農耕民と牧畜民の紛争予防にむけた社会の融和にむけた実践的な研究を積み重ねてきた。
- **事業実施の背景：**
 - ・ニジェールは砂漠に覆われ耕作可能地は国土の約1割である。
 - ・雨や強風の影響で栄養豊富な土壌が流され、土壌劣化等により砂漠化が進む。

写真提供：大山修一

ニアメ市の課題とこれまでの活動・成果

□ 課題

- ・ニアメ首都圏の家庭ゴミは適切に処理されず、郊外の農村では砂漠化が進んでいる。



□ これまでの活動と成果

- ・パイロットプロット（3か所、1.25ヘクタール）を建設し、家庭ゴミを回収し実験サイトに投入することで緑化活動を進めてきた。
- ・牧畜民は緑化サイトで家畜に飼料をやり、元気に育てることができる。
- ・その家畜を販売し、住民は飢餓どきに現金収入を得て、食料を購入できる。
- ・毎年雨季に、土地不足等から勃発する農耕民vs牧畜民の紛争が予防される。

写真提供：大山修一

現地への波及効果

！ 種をまかなくても家庭ゴミから植物が育つ！



- ・荒廃地に家庭ゴミをまくと、シロアリが地表面の土壌を変化させる。
- ・家庭ゴミに含まれている作物や家畜飼料の種子が発芽する。
- ・住民の必要性により、砂漠化した土地を、放牧地にも、耕作地にも転用できる！
- ・人間の生活を地域の生態系に埋め込み、貧困や飢餓を撲滅することができる。

写真提供：大山修一

大学間連携による人材育成と技術普及！

■ 実施団体：

学校法人近畿大学農学部

■ 相手国：

カンボジア

（カンボジア王立農業大学）

■ 協力内容：

1. カンボジア王立農業大学(RUA)においてため池を活用した乾季農業の実証モデルの形成
2. 対象の3高校において実証モデルに基づく乾季農業の実践支援と展示

■ 団体のこれまでの取り組み：

1. 日本のNGOとともに、RUA構内でのため池や圃場の整備、利用技術の開発などを支援してきた。
2. 日本の自治体や企業と連携したプログラムの実施、地域の農産物を活用した商品開発、環境教育などを実施している。

■ 事業実施の背景：

1. カンボジアでは、農業が最も重要な産業の一つであるが、雨季の稲作が中心で、乾季農業の振興に大きな課題がある。
2. RUAでは、ため池を活用した乾季農業の技術が研究開発されていたものの、その有効性を地域で実証するための知見が不足していた。



カンボジアの課題と成果

課題

- ・水不足や施設の問題などにより、栽培がうまくいっていない活動地では、より良い実践のための調整が必要。

成果

- ・プノンペン3高校において、乾季農業の展開に必要な圃場・施設が整備され、教員や生徒によって実証モデルが実践されている。
- ・有効性を示すだけでなく、学生や教員の積極性や自主性が育まれ、予定よりも多くの農業訓練が行われている。
- ・高校生に新しい活動場所を提供している。



日本への波及効果



相互的な学びで農業の技術と関心を高める！

- ・大学生を対象にした海外研修の一環として、カンボジアの活動地を訪問予定。日本人学生のカンボジアの農業への理解を促進する。
- ・訪日研修を実施して、カンボジアと日本国内の農業関係者がため池を利用した営農やICTを活用した農業の意見交換を行うことで、双方の学びの場を創出する。

ホーチミンの枯葉剤被害障害者のための 職業訓練モデル開発プログラム（2021年～2023年）



インクルーシブな社会の実現へ！

- **実施団体：**
特定非営利活動法人国際環境整備機構
- **相手国：**
ベトナム（ホーチミン市）
- **協力内容：**
 - ・障害者への職業訓練を通して就労機会の拡大を図り、社会参加・自立支援を促進するための農業技術者・ジョブトレーナーの人材育成
- **団体のこれまでの取り組み：**
 - ・ベトナムにおける障害者教育の立ち上げに携わり、日本では枯葉剤被害問題のシンポジウムを開催
 - ・VAVAによるベトナムで多くの障害者が就労し自立できるよう治療・リハビリテーション・職業訓練・共同作業・療育を行える総合福祉施設「オレンジ村」の建設プロジェクトに賛同し、オレンジ村支援日本委員会を立ち上げ、募金活動を実施。
- **事業実施の背景：**
 - ・ベトナム国内の枯葉剤被害障害者約300万人のうち職業訓練を受けた者はわずか数%とみられ、そのうえ障害者の未就労者は3割近く、経済的に自立することが困難な状況だ。そこで重要な課題として障害者に対して職業教育を行い、自立を援助する必要性が高まっている。

ホーチミン市の課題と成果

課題

- ・障害者に職業訓練を行うことができる教育人材の欠如。
- ・障害者のための総合福祉施設建設や近辺のインフラ整備ができていない。

これまでの活動と成果

- ・オンライン研修実施
- ・訪日研修では、日本の共同作業所や大学の障害者雇用組織、障害者福祉工場、リハビリテーション施設を見学し障害者への職業訓練による自立を図るノウハウについて理解を深めた。

日本・現地への波及効果



日本の大学生がベトナム人研修生との シンポジウムでグローバルな視座を醸成！

- ・日本の若者とベトナム人との交流促進で両国間での相互理解を深める一助に。
- ・地域の福祉システムや国際問題への理解を深める。



障害者支援センター見学の様子



全ての障害者が自立した社会を目指す！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人メインストリーム協会（兵庫県西宮市）

■ 相手国：

コスタリカ（ペレスセレドン市モルフォ自立生活センター）

■ 協力内容：

- ペレスセレドン市における障害者の社会支援システム構築及びコスタリカ全土へのネットワーキングを通じた波及

■ 団体のこれまでの取り組み：

- 1989年の設立以降、障害者に対する相談業務・権利擁護・介助者派遣や市民への啓発活動等を実施。
- 1999年から障害者リーダー育成のため、外国人研修生を受け入れ、2003年以降はアジア各国の自立センターの設立を支援。
- 2008年からJICA技術協力事業で、中南米の障害当事者を対象とした研修を受託。その結果、2011年に今回の実施機関であるモルフォ自立生活センターが設立された。2012～2017年、その支援のため、草の根技術協力事業先行案件(フェーズ1)を実施。

■ 事業実施の背景：

- モルフォ自立生活センターは設立以降、①介助者派遣サービスの普及、②市民への啓発活動（障害者への理解促進）、③障害者自立支援法の制定に大きく貢献。
- 現在の課題は、①コスタリカ全土での障害者のエンパワメント、②障害者支援団体間の連携不足、③障害者自立支援法の導入実施に際し、行政機関の実践的知識が不十分等が挙げられる。
- これらの課題を受け、フェーズ2を実施し、障害者支援体制の更なる整備を行うこととなった。

コスタリカ支援の課題と成果

課題

- 法制化された介助者派遣制度を運用する自立生活センターの能力開発
- 地域社会セクターにおける自立生活センターの役割の強化
- ペレスセレドン市の取組みをコスタリカ全土へ波及

これまでの成果

- モルフォ自立生活センターの障害者相談支援体制が強化されている。
- ペレスセレドン市内で、モルフォ自立生活センターを中心とした障害者支援システムのモデルが構築されつつある。



日本への波及効果



コスタリカでの経験を日本の地域社会に還元！

- 日本の全国自立生活センター協議会で、コスタリカで困難な状況下で様々な活動を行ってきたモルフォ自立生活センター職員が自身の経験を共有した。
- 本邦研修のため来日した研修員が媒介となって、関西地域の女性障害者同士がつながり、新たなネットワーク構築に寄与した。



持続可能な地域づくりに向けた 官民協働による環境学習推進プロジェクト（2017年～2023年）

ソロモンの豊かな自然を守るために、環境教育を！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人こども環境活動支援協会（LEAF）
（兵庫県西宮市）

■ 相手国：

ソロモン諸島（首都ホニアラ市）

■ 協力内容：

ホニアラ市において、現地市役所、
大学、学校教員、事業者とともに、
次代を担う子どもたちへの環境教育を体系的、継続的に実施す
るための体制を整備する。



普及活動の様子

■ 団体のこれまでの取り組み：

- 1998年から日本国内にて、地域や学校などでの環境教育に関する取り組みを、市民団体や事業者、行政と連携し実践。
- JICA研修員受け入れ（2007～）やJICA草の根技術協力事業（2014～）にて開発途上国の環境教育や廃棄物管理の人材育成に取り組む。

■ 事業実施の背景：

- 現地ではマラリアなどが流行し、市民の保健衛生向上、地域の環境改善が急務。
- ごみ処理などの社会インフラに加え、住民の自然環境への意識の低さやポイ捨てなど社会規範の欠如も指摘され、教育面でのアプローチも必要。
- LEAFは先行草の根案件で、「ホニアラ市官民協働会議」を設立し、市民、事業者、行政が協働し環境保全活動を進める環境を整えた。

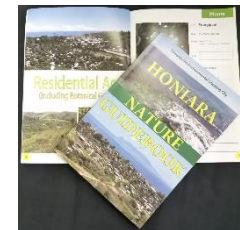
写真提供:特定非営利活動法人こども環境活動支援協

ホニアラ市の課題と成果

課題 現地の住民が自然環境や環境保全活動について地域や学校で学ぶ機会がない。

これまでの成果

- ホニアラ市環境教育・環境学習推進プランが策定され、2019年に環境学習都市宣言が行われた。
- 環境学習センター3ヶ所（自然環境・廃棄物・コンポストの学習拠点）を設置。
- 環境教育教材の自然ガイドブックを作成し、学校等に配布。また、地域学習教材「私たちのホニアラ」を教育委員会、教員と共同編集を行っている。



自然ガイドブック

日本への波及効果

！ 環境学習都市宣言のモデルとなった西宮市と交流

- ホニアラ市の環境学習都市宣言から1年を迎え、2003年に同宣言を行っている西宮市と交流会を実施。環境学習を軸としたこれまでの、そして今後の取り組みについて、意見交換を行った。



交流会の様子
（2020年10月）



環境改善を多様なメンバーと共に目指す！

■ 実施団体：

公益財団法人ひょうご環境創造協会

■ 相手国：

セルビア（パンチェボ市）

■ 協力内容：

パンチェボ市において、産官学民の協働によって“自律的”に環境改善に取り組むための体制構築及び継続を目指す。



■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ JICA草の根技術協力事業では、セルビアにおいて「パラナ州沿岸地域におけるモニタリングの構築と漁業の持続的な利用に関するプロジェクト（2006～2009年）」、「残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減プロジェクト（2014～2017年）」を実施。
- ・ 2008年からJICA本邦研修（廃棄物処理関係）を実施している。
- ・ 2009年から2011年まで、行政官・管理者及び試験研究機関の技官・技術者を対象に、化学物質関連法規の講義や分析実習を実施した。

■ 事業実施の背景：

- ・ セルビアの代表的な化学工場が集積するパンチェボ市では、1999年のコソボ紛争における空爆により、各工場の有害物質貯蔵タンクが破壊され、環境破壊や健康被害が発生した。
- ・ 2014年から2017年にかけて実施した草の根協力事業では、大学・行政・商工会議所等、産官学民の良好な関係が醸成され、更なる環境改善を進めるための基盤が整備された。

セルビア支援の課題と成果

課題

- ・ 自然公園の環境改善
- ・ 古い廃棄物処理場からの有害物質の漏えい対策
- ・ 社会や市民による主体的な環境保全への取り組み

これまでの成果

- ・ コロナ禍で現地研修が実施できない中でも、オンラインでの研修を実施したことにより、現地メンバーの環境改善の取組への意識を維持することができた。
- ・ 誰もがプロジェクトに関する情報を入手できるようにホームページを作成したところ、多くのアクセス数が見られた。
- ・ 訪日研修を実施し、兵庫県各地の施設の視察や講義を通じて、環境保護に関する知見の共有を進められた。

日本への波及効果



セルビアと兵庫県の環境意識を相乗効果でもっと盛んに！

- ・ 兵庫県内の高校や小学校の課外活動において現地カウンターパートとオンラインでつなぎ、英語を用いた交流を行っている。同課外授業を通じ学生の環境保全、国際交流への意識向上を進めていく。



写真提供 ひょうご環境創造協会

未利用資源を活用して作物を生産！

- **実施団体：**
京都大学大学院地球環境学堂
- **相手国：**
マラウイ（ムジンバ県）
- **協力内容：**
ムジンバ県における未利用資源（し尿等）の活用による小農の農業収入改善
- **団体のこれまでの取り組み：**
 - ・ JICA草の根技術協力では、「ベトナム中部・自然災害常襲地域での暮らしと安全の向上支援（2006～2009年）」、「ベトナム中部・自然災害常襲地のコミュニティと災害弱者層への総合的支援（2010～2013年）」を実施。
 - ・ マラウイでは、「農村部における効果的・衛生的・持続的で受容性の高いし尿利用方法の検討」（2017～2018年）を実施。現在も「ムジンバ県の農家圃場及び農業省ルニャングワ農業試験場における土壌保全技術およびエコサントイレの展示・実証」（2018年～）を継続中。
- **事業実施の背景：**
 - ・ 農業はマラウイのGDPの約3割を占める基幹産業であるが、十分な食料を得られるのは国民の58%に留まっている。
 - ・ 作物の生産性の低さと、トウモロコシ栽培への過度の依存が見られ、収穫が向上しても自家消費に向けられるため、現金収入には結びつかない。
 - ・ 政府は化学肥料等の購入を補助しているが、肥料は十分に行き渡っていない状況にあるため、未利用資源である人間のし尿を利用するためのエコサントイレ（し尿分離型ドライトイレ）の建設が、効果的な手段として考えられる。

マラウイでの農村支援の課題と成果

課題

- ・ 人間のし尿を農業に利用することへの嫌悪感
- ・ トイレ建造にかかる費用の調達
- ・ トイレを正しく使用できず、掃除も十分ではない

これまでの成果

- ・ 住民間のつながりやメディア取材を通じて、エコサントイレへの関心が向上。
- ・ 肥料確保だけでなく、トイレの耐久性やコレラなどの感染症対策の面での需要も期待できる。
- ・ 作物の生産販売に関するグループが住民主体で形成されている。



日本への波及効果



マラウイでの経験を地域社会で紹介！

- ・ 京都大学アカデミックデイ2022の来場者や研究室を訪問した中学生に、マラウイで実践する環境に負荷をかけない農業について紹介。
- ・ 日本の大学生が活動地を訪問し、現地NGOのインターンとして、堆肥作りのトレーニングや建設済みトイレなど、現地の様子を報告。



写真 (C) 矢谷優季

防災クラブを活用し、地域コミュニティと協力して防災コミュニティーモデルを形成しよう！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人 プラス・アーツ

■ 相手国：

ネパール(バグマティ県カトマンズ郡カトマンズ市、サンクー市、チャンドラギリ市、ラリトプル郡ラリトプル市、バクタプル郡バクタプル市)



↑ 現地の子どもたちが防災ゲームを行っている様子

■ 協力内容：

- ・ 防災教育教材・プログラムの充実と実践。
- ・ モデル校以外の学校への防災クラブ活動の拡大普及。
- ・ 防災ラーニングセンターの運営にかかる人材育成と企画運営。
- ・ 防災クラブを活用し、行政とも連携した防災コミュニティーモデルの形成。

■ 団体のこれまでの取り組み

- ・ 阪神・淡路大震災の被災体験を元に考案された防災教育プログラム「イザ！カエルキャラバン！」の開発をきっかけに2006年に設立。国内外で「楽しく学ぶ防災教育」を普及している。
- ・ ネパールでは、2015年のネパール/ゴルカ地震をきっかけに防災教育の支援を開始し、2017年からはJICA草の根技術協力として引き続き実施している。

■ 事業実施の背景：

- ・ 草の根フェーズ1では防災教育教材の開発と教員の能力強化を行い、フェーズ2では防災クラブをモデル校に設置し活動することで、防災教育への関心が高まった。今後、ネパール国内へ広く防災教育を普及させることと行政の関わりが求められていることから、防災クラブを拡大活用し、地域住民と行政を巻き込んだ防災コミュニティーのモデル形成を目指すこととなった。

カトマンズ盆地の防災の取組みの課題と成果

課題

- ・ 防災教育教材の更なる充実と防災クラブの拡大。
- ・ 防災ラーニングセンターを活用し、行政や地域が連携して取組みを定着させること。

これまでの成果

- ・ 現地の教員と共に防災教育教材を開発した。(第1フェーズ)
- ・ モデル校に防災クラブを設立した。(第2フェーズ)
- ・ ラリトプル市にある防災ラーニングセンターにて、開発した防災教育教材や防災グッズの展示を開始した。(第2フェーズ)
- ・ 新たな防災教育教材(建物耐震)の開発ワークショップを実施した。(2022年11月) (写真)



日本への波及効果

！ 市民の防災に関係した国際理解の促進

- ・ 朝日新聞の阪神・淡路大震災25年目特集記事において、本事業が紹介され、市民の国際理解促進の一つの機会となった。
- ・ 事業の活動や成果を団体のソーシャルメディアを通じて広報している。



琵琶湖モデルを活用したハロン湾・カットバ島沿岸水域の適切な保全に向けた支援（2019年～2024年）

世界遺産のベトナム・カットバ島の環境保全に向けて！

■ 実施団体：

滋賀県庁・滋賀県内の4企業((株)KANSOテクノス、(株)日吉、(株)エフウォーターマネジメント、(株)長大

■ 相手国：

ベトナム（ハイフォン市カットバ島）

■ 協力内容：

- 排水処理に関する制度・計画の策定の支援。
- カットバ島の排水処理施設の適正な運用管理の支援。
- カットバ島沿岸水域でのモニタリングの実施の支援。
- 産官民連携ネットワークの活発化、認知度向上の支援。
- 行政間の連携による水域管理の支援。



林立するカットバ島の観光ホテル

■ 団体のこれまでの取り組み

- 1970年代、琵琶湖の水質悪化に対し、行政、企業、研究機関と住民が一体となり行った環境改善の取組と経験をもとに、産官学民が連携して、水環境の保全と経済発展の両立を目指す「琵琶湖モデル」を確立。
- 水環境ビジネスを推進するプラットフォーム「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を設立し、水環境ビジネス展開を図るとともに国内外の水環境課題解決に貢献。
- JICAプロジェクト等を通じて、ベトナムでも長年「琵琶湖モデル」を活用した環境保全活動を支援し、現地の行政機関との信頼関係を構築。

■ 事業実施の背景：

- 世界遺産への登録申請中のカットバ島への観光客が増え、ホテルやレストランからの排水で水質が悪化。大規模リゾート開発も進行中。
- 本事業の前身で生まれた産官民ネットワーク「グリーンカットバ」の情報発信力と影響力が限定的。
- ハロン湾を囲む隣のクアンニン省沿岸部の水質汚濁も進行しているが、広域な水域管理に向けた行政連携が不十分。

ハロン湾・カットバ島の課題と成果

課題

- 開発等によりカットバ島沿岸域の水質が一層悪化する恐れがあること。
- 水環境保全における産官民の連携不足。
- 広域行政による連携不足。

これまでの成果（2015年～2017年の前フェーズ）

- 排水処理施設の現状と問題点の把握、運転管理や運用の基礎についての学習。
- 産官向け研修や子ども向け環境学習を通じて、地域の水環境保全に対する意識が向上。
- 産官民ネットワーク「グリーンカットバ」が発足。



ハロン湾の水質調査の様子

日本への波及効果



日本水大賞の受賞、日本企業の海外展開の促進

- クアンニン省と滋賀県が2017年、環境・経済分野の協力に関する覚書を締結。
- 自治体の国際協力の好事例として、滋賀県が日本水大賞・国際貢献賞を受賞。
- 事業成果を情報発信し、水ビジネスなどに関わる日本企業の海外展開を促進。



写真提供：滋賀県

カットバ島環境フォーラムの様子

リサイクルセンターにおけるベラウ・エコ・グラス（廃ガラスを活用したガラス工房）の事業軌道化（2022年～2025年）



廃ガラスから環境保全と観光産業育成を！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人グラスクラフト協会（三田市）

■ 相手国：

パラオ国・コロール州



■ 協力内容：

- ・ガラス工芸の制作技術や指導技術の研修等を支援。
- ・ガラス作品販売事業やガラス工芸ツアー事業の軌道化を通じて工房の営業体制構築を支援。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・現地に日本人の専門家を派遣。
- ・研修員を日本に招き、工芸館視察の本邦研修を実施。

■ 事業実施の背景：

観光資源が豊かなパラオにおいて、環境保全と観光産業への貢献のために、廃ガラスを活用したベラウ・エコ・グラス・センターでは販売・体験ツアー等の運営の支援が必要とされていた。



パラオの課題と成果

■ 課題：環境保全や観光産業に貢献する

ベラウ・エコ・グラス・センターの運営体制

■ これまでの成果：

- ・本邦研修に参加した研修員8名が、様々な工芸館を視察し、パラオでのオペレーションの参考となる方法・手段を学んだ。
- ・日本人専門家の現地派遣により、吹きガラスやキルンワーク等の技術や運営スキルの伝承が行われた。
- ・事業の認知度が高まり、受注実績が伸びた。

事業の波及効果

！ パラオ・日本の双方で、廃ガラスの活用を通じた環境保全に貢献する取組みとして認知度が向上！

- ・事業の認知度がパラオで高まるにつれて、受注実績が伸び、作品がパラオ大統領の訪日時の総理へのお土産に選定された。
- ・日本の大学生がパラオ訪問をした際、ベラウ・エコ・グラス・センターでガラス制作を体験するなど、観光スポットとしての人気も高まった。
- ・ホームページでの情報公開を通して、日本の高校生が廃ガラスを活用した事業に関心を持った。
- ・日本のメディア（NHK、神戸新聞）にも取り上げられる等、日パ双方で大きなインパクトがあった。

コンポントム小学校教員養成校（PTTC）における学生に対する指導力向上支援事業（2022年～2025年）

カンボジアの小学校で探求の授業を普及！

■ 実施団体：

公益財団法人
神戸国際コミュニティセンター
(KICC)



■ 相手国：

カンボジア国・コンポントム州



■ 協力内容：

小学校教員養成校のコア教員が、Inquiry Based Learning (IBL)の指導法を学ぶ。

■ 団体のこれまでの取り組み

ベトナムにおいて、以下の草の根技術協力事業を実施。

- ・2012～2014年度 「病院内の体系的な看護師・助産師教育プログラム」（ダナン市）
- ・2014～2017年度 「ハイフォンにおける港湾物流効率化のための人材育成」
- ・2017～2020年度 「ハナム省におけるものづくり人材育成事業」

■ 事業実施の背景：

- ・同国は1970年代の紛争以降、教員の質の確保に課題を抱えていた。そのため、2015年に政策目標として掲げられた産業人材育成を目指し、教育省は教育改革を進めていた。
- ・初等教育の質の向上を図るために、教員養成校における教員の指導力の後方支援が必要とされている。

カンボジアの課題と成果

課題

- ・熟練教員や教材の絶対的な不足により、教員の質の確保が困難である。
- ・授業の中で生徒が主体的に考える時間が不足している。

これまでの成果

- ・教員養成校職員は、IBLをどのように授業を取り入れるのか、その方法について理解できるようになった。
- ・IBLの授業を展開することで、生徒が主体的に考える時間を生み出すような授業を考案することが可能となった。

現地への波及効果



学生が主体的に学ぶ授業の展開！

- ・カンボジアの小学校教員がIBLの授業を実践することで、生徒が主体的に考える授業を展開することができる。
- ・教育の質の向上により、産業人材が育成され、カンボジアの経済発展を促進することができる。

